

## 【別紙2】

### 審査の結果の要旨

氏名 金子 智樹

本論文「戦後日本の新聞と政治：地方紙と全国紙の分析」は、2020年現在37道府県で普及率1位の地方紙を主たる対象として、独自のデータを用いて計量及び質的分析を行うことを通じて、従来、全国紙を中心に研究がおこなわれてきた戦後日本の新聞報道を多角的にとらえ、新聞報道の論調に関する多様性を示すとともに、有権者の政治意識との関係を考察するものである。

以下、論文の要旨を述べる。本論文は全10章から構成され、このうち第2章から第9章までで具体的な実証分析が行われている。

第1章では、多くの地域市場では地方紙が優位であるにもかかわらず、従来の日本政治研究では地方紙研究が不足しており、本論文ではその最大の要因であるデータ面での不足を補い、観察研究と因果推論を組み合わせてミッシング・チャプターを埋める旨の方針が示される。

第2章は、戦後日本のメディア・システムにおいて地方紙が優位になった歴史的経緯を、各種の歴史資料を参照して確認した。戦時中の新聞統合は「一県一紙」の基盤を形成したが、戦直後の地方紙の購読希望率は高くなく、他紙との競争に直面した。戦後から現在までの地方紙の状況を俯瞰することにより、筆者は「一県一紙」のメディア・システムが安定したのは1970年代前後であると主張する。

第3章は、筆者が実施した中部地方5県の有権者を対象とする政治意識調査を分析した。その結果、まず各新聞の購読理由において「論調の近さ」を挙げた割合が少ないことが確認された。また、各県の有権者は全国紙だけでなく地方紙の左右イデオロギーも認識していることや、購読新聞の政治報道に対する認識が地方紙によって多様であることが明らかになった。

第4章は、地方紙と全国紙の計50紙を対象とし、1970年～2019年の50年間における憲法記念日前後の社説をテキストデータ化した。分析の結果として、特に1980年代頃までは憲法社説を掲載する頻度が低い地方紙も多かったことや、共同通信に依存した社説を掲載してきた地方紙は確かに一定数存在するものの、全体的に見れば自社の社説を掲載している地方紙も多いこと、更に右寄りの論調の地方紙は限定的である一方で、1990年代以前の多くの地方紙はリベラル色がそれほど強くなかったことを解明した。

第5章は、2017年10月～2018年9月の1年間における40紙の社説テキストを、各社の公式サイトからのスクレイピングによって収集し、様々な角度から計量テキスト分析を行った。各社の社説トピックに関するクラスター分析からは、国政よりも地方のトピック

を重視している地方紙もあるなど、新聞ごとの多様性が析出された。また、Wordshoal の枠組みを用いて、各新聞の論調に関してトピック横断的な2次元の理想点を推定し、1次元目には左右イデオロギー、2次元目には「全国視点—地方視点」の対立軸と解釈できる理想点を析出した。

第6章では、1972年～2017年の計16回の衆院選に関して、市郡単位の政党別得票率と各新聞の世帯普及率に関する独自のデータセットを構築し、分析を行った。第4章で算出した各紙のそれぞれの年の左右イデオロギー的な論調の値と結合し、購読新聞の左右の論調と有権者の投票選択の関連を調べた結果、中選挙区制時代には新聞市場の寡占度が高い地域ほど「購読新聞の右寄り傾向」と右寄りの投票行動の相関が強かった一方、比例区時代にはむしろ逆の傾向が見られた。

第7章は、地方紙と地元政治家の「接近」と「対立」に関して、複数の分析を行った。まず、現代の参議院議員のメディア観に関する調査データを分析した結果、特に普及率1位が地方紙である都道府県選出の議員ほど、地方紙の影響力を強く認識していることが確認できた。また、地方紙と政治家の「接近」と「対立」に関して、①地方紙関係者が政界進出するパターン、②政治家が地方紙経営に参画するパターン、③地方紙と地元政治家が対立するパターンの3類型を示した上で、2つの地方紙が政治と一体化して激しく対立した1967年山梨県知事選挙を跡付けた。

第8章は、地方紙の地元政治家報道量の規定要因と有権者への影響を分析した。まず、2018年の地方紙の日常的な国会議員報道に関するデータセットを構築・分析し、個々の議員の報道量を規定する要因として、地方紙の普及率や他紙との競争、県内の国会議員定数といったシステムレベルの影響が大きいことを指摘した。続いて2017年衆院選における地方紙の候補者報道量の分析を行い、特に公示日後は各候補者が均等に記事化される傾向が明確であり、選挙結果との関係を考える上では日常的な報道に注目すべきことを明らかにした。更に、衆院選の候補者選択に関するコンジョイント実験を行い、選挙区活動量などの要因をコントロールしても、地方紙で日常的な活動が多く報じられる議員ほど投票確率が高まることを示した。

第9章は、「新聞は有権者の投票参加を支えているのか」を分析するため、2004年に鹿児島新報が参院選直前に突然廃刊した事例に注目した。地域別の新聞部数データを用いて分析を行い、同紙の廃刊の影響が大きかった鹿児島県内の地域ほど、直後の参院選において前回選挙からの投票率の伸びが小さかったことが分かった。これについて筆者は、選挙期間中に新聞が届かなくなったことに原因を求めている。

第10章は、各章の要約並びに新聞内容の規定要因及び新聞が有権者に与える影響という観点からのまとめである。

本論文の評価は以下のとおりである。

第1に、本論文は各道府県においては大きな市場占有率を持ちながらも、資料収集の困

難さにより従来断片的にしか分析されてこなかった地方紙を主たる対象に、社説の多様性とその政治的影響力を、初めて包括的に解明することに成功した。本論文が、今後の新聞研究なканずく地方紙研究にとり必読文献となることは間違いない。

第2に、本論文では、Wordshoalモデルやコンジョイント実験、自然実験などの高度な計量分析から、ヒューマンコーディングのような非常に手間のかかる分析、各地方紙の社史渉獵や編集幹部に対するヒアリングといった質的分析に至るまで、分析対象に合わせて幅広い分析手法が駆使されており、筆者は豊かな力量の持ち主であることが認められる。

第3に、各章における叙述はもちろん、計量分析部分も分析の目的、変数の選択、分析方法が明確に示されており、また、分析結果のプレゼンテーションではグラフが効果的に用いられるなど、幅広い読者に知見を分かりやすく伝える工夫が随所に見られる点も評価に値する。

一方、本論文にも不十分な点がないわけではない。

第1に、外れ値とも解し得るケースを計量分析対象から除外したり、実験で用いる文言を変更したりしても、本論文で示されたのと同じ分析結果を得られる頑強性の確認や、極端事例に関する質的分析の積み増しなど、研究デザインにおいて更なる充実の余地がある。

第2に、各章で示された知見はそれぞれ学術的価値の高いものではあるが、論文全体の結論として、地方紙が多様であることと人々の政治意識と関連があることを示すと言うのみでは謙抑的に過ぎる感がある。地方紙をここまで詳しく調査したからこそ得られるより大きな視角を前面に出せば、本論文の迫力は一層増したものと思われる。

ただし、これらは各章の分析に投入された筆者の圧倒的労力の前には望蜀之嘆とも言え、本論文の価値を損なうものではない。

以上から、本論文は、その筆者が自立した研究者としての高度な研究能力を有することを示すものであることはもとより、学界の発展に大きく貢献する特に優秀な論文であり、本論文は博士（法学）の学位を授与するにふさわしいと判定する。